



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 日産化学株式会社 上場取引所
 コード番号 4021 URL <https://www.nissanchem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八木 晋介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務理事財務部長 (氏名) 有田 信浩 (TEL) 03-4463-8401
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	228,065	9.7	52,283	2.6	55,793	3.9	41,087	6.0
2022年3月期	207,972	△0.5	50,959	19.8	53,690	22.3	38,776	15.9

(注) 包括利益 2023年3月期 41,690百万円(14.2%) 2022年3月期 36,511百万円(△5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	291.36	—	19.4	19.3	22.9
2022年3月期	271.88	—	19.2	19.7	24.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,485百万円 2022年3月期 950百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	298,715	221,526	73.1	1,557.12
2022年3月期	279,687	208,009	73.6	1,454.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 218,419百万円 2022年3月期 205,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	35,226	△19,643	△25,030	29,647
2022年3月期	41,949	△12,395	△27,868	34,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	72.00	122.00	17,306	44.9	8.6
2023年3月期	—	70.00	—	94.00	164.00	23,076	56.3	10.9
2024年3月期(予想)	—	70.00	—	94.00	164.00		55.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,600	△0.9	26,100	△7.3	26,400	△17.5	19,700	△16.8	140.74
通期	237,300	4.0	54,700	4.6	55,500	△0.5	41,500	1.0	297.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名)Nissan Bharat Rasayan Private Limited、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	141,300,000株	2022年3月期	143,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,029,072株	2022年3月期	1,383,611株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	141,019,817株	2022年3月期	142,624,319株

※当社は、2019年7月30日の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。期末自己株式数に含まれる当該自己株式数は、当連結会計期間末において、152,500株です。また、期中平均株式数から控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計期間において、154,679株です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページから4ページを参照してください。

(決算説明資料の入手方法)

2023年5月15日(月)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。また当日開催する機関投資家・アナリスト向け説明会の説明内容(動画、トランスクリプト)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の国内景気は、行動制限の緩和等を受けて個人消費を中心に回復基調を示しましたが、原燃料価格の高騰や物価上昇に加え、海外経済の低迷を背景として輸出低調が続いたこと等が影響し、本格的な回復には至りませんでした。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品セグメントは、基礎化学品、ファインケミカルともに増収となりました。機能性材料セグメントは、ディスプレイ材料が減収となりましたが、半導体材料と無機コロイドは増収となりました。農業化学品セグメントは、増収となりました。ヘルスケアセグメントは、「ファインテック」（課題解決型受託事業）の売上が増加しました。

この結果、当期間における業績は以下の結果となり、2月に発表した業績予想値比では、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益で下ぶれたものの、前年同期比では、売上高、各利益で増収増益となりました。また、営業利益、経常利益は9年連続、親会社株主に帰属する当期純利益は10年連続で、それぞれ過去最高益を更新しました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	前年比増減	2023年3月期 (業績予想)	業績予想比 増減
売上高	207,972	228,065	+20,093	229,500	△1,435
営業利益	50,959	52,283	+1,323	53,400	△1,117
経常利益	53,690	55,793	+2,103	55,500	+293
親会社株主に帰属する 当期純利益	38,776	41,087	+2,311	42,100	△1,013

セグメント別概況は以下のとおりであります。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更いたしました。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

化学品セグメント

基礎化学品では、原燃料価格の上昇に伴う価格改定などが寄与し、尿素・「アドブルー®」(高品位尿素水)が増収となりました。メラミン(合板用接着剤等)は、2021年8月に発表した構造改革に伴い当第3四半期に販売を終了した結果、減収となりました。ファインケミカルでは、「テピック」(粉体塗料硬化剤、封止材材料等)の販売が減少しましたが、環境化学品(プール・浄化槽用殺菌・消毒剤等)、ファインオキシコール(化粧品原料等)の売上が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は390億34百万円(前年同期比13億85百万円増)、営業利益は13億79百万円(同24億8百万円減)となりました。業績予想比では、売上高は7億円、営業利益は3億円の下ぶれとなりました。

* アドブルー®は、ドイツ自動車工業会(VDA)の登録商標です。

機能性材料セグメント

ディスプレイ材料では、「サンエバー」(液晶配向材用ポリイミド)が減収となりました。半導体材料は、当第3四半期から顧客の稼働が落ち込みましたが、上期までの好調を受けて、半導体用反射防止コーティング材(ARC®)が増収となりました。無機コロイドは、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)やオイル&ガス材料(シールドオイル・ガス採掘効率向上材)が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は826億6百万円(前年同期比9億41百万円増)、営業利益は254億49百万円(同21億71百万円減)となりました。業績予想比では、売上高は9億円、営業利益は8億円の下ぶれとなりました。

* ARC®は、Brewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品セグメント

フルララネル（動物用医薬品原薬）は昨年度に顧客在庫調整が終了し、増収となりました。国内向け農薬は、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）や「アルテア」（水稲用除草剤）、「グレーシア」（殺虫剤）が堅調な売上となりました。海外向け農薬は、「ライメイ」（殺菌剤）や「グレーシア」、「タルガ」（除草剤）が好調に推移し大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は815億84百万円（前年同期比157億65百万円増）、営業利益は231億30百万円（同50億2百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は2億円の上ぶれ、営業利益は4億円の下ぶれとなりました。

ヘルスケアセグメント

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬は、前年並みの売上となりました。「ファインテック」は、ジェネリック原薬販売が順調で増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は66億73百万円（前年同期比83百万円増）、営業利益は29億90百万円（同1億76百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は1億円、営業利益は1億円の上ぶれとなりました。

卸売セグメント

当セグメントの売上高は990億66百万円（前年同期比186億29百万円増）、営業利益は37億1百万円（同7億97百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は1億円、営業利益は4億円の上ぶれとなりました。

その他のセグメント

当セグメントの売上高は263億84百万円（前年同期比27億89百万円増）、営業利益は8億79百万円（同1億87百万円増）となりました。

（次期の見通し）

業績予想

（単位：億円、億円未満四捨五入）

	2023年3月期実績 (A)	2024年3月期予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上高	2,281	2,373	+92	+4.0%
営業利益	523	547	+24	+4.6%
経常利益	558	555	△3	△0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	411	415	+4	+1.0%
1株当たり 当期純利益	291円36銭	297円61銭	+6円25銭	+2.1%
米ドル平均レート	136円	128円	-	-

セグメント別売上高および営業利益

(単位：億円、億円未満四捨五入)

	売上高		営業利益	
	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想
化学品	390	413	14	32
機能性材料	826	875	254	265
農業化学品	816	842	231	236
ヘルスケア	67	60	30	23
卸売	991	1,053	37	35
その他	264	307	9	9
調整額	△1,073	△1,177	△52	△53
計	2,281	2,373	523	547

次期の業績見通しにつきましては、売上高2,373億円、営業利益547億円、経常利益555億円、親会社株主に帰属する当期純利益415億円を想定しております。為替については1米ドル128円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、建設仮勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末比190億27百万円増の2,987億15百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加により、前連結会計年度末比55億10百万円増の771億88百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比135億16百万円増の2,215億26百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.5ポイント減少し、73.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、352億26百万円の収入（前連結会計年度は419億49百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に196億43百万円の支出（前連結会計年度は123億95百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済などにより250億30百万円の支出（前連結会計年度は278億68百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の増加額13億20百万円を調整したことにより、前連結会計年度末に比較して50億10百万円減少しており、これに連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額31億16百万円を加味した結果、296億47百万円（前連結会計年度末は346億58百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	73.0	73.7	74.9	73.6	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	303.4	229.7	299.0	366.1	282.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.7	0.6	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	288.1	288.5	573.3	571.5	139.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。

なお、2022年4月に始動した中期経営計画「Vista2027」のStage I では、配当性向を55%、総還元性向を75%とすることを目標とし、2023年3月期は配当性向56.3%、総還元性向78.0%となりました。2023年度は引き続き、配当性向を55%、総還元性向を75%とすることを目標としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき94円を予定しております。これにより、中間配当金を含めた年間配当金(1株につき)は、以下のとおりとなります。

当期年間配当金	164円
前期年間配当金	122円

また、次期の配当金につきましては、年間配当金164円(中間配当金70円、期末配当金94円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

お客様とともに成長するグループとして、誠実な企業風土が育む高いブランド力を磨き上げ、社会にとって有意義な事業活動を通じて企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループは、2022年4月、2050年に視座を高めた長期経営計画「Atelier2050」、そしてその通過点となる2027年の姿を示す中期経営計画「Vista2027」をスタートさせました。著しい環境変化のなか、当社は企業理念である「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」に基づき、社会課題の解決と、持続可能な発展を強く意識した企業価値向上により、環境との調和を図りながら、人々の豊かな暮らしと幸せの実現を目指します。

中期経営計画「Vista2027」の前半3ヵ年（2022年度から2024年度）Stage Iでは、最終年度の2024年度数値目標を売上高2,550億円、営業利益585億円と定め、2050年の企業像実現に向け、基本戦略を次の4つと決めました。

1. 事業領域の深掘りとマーケティング力の向上
2. サステナブル経営の推進
3. 価値創造・共創プロセスの強化
4. 現有事業のシェア・利益の拡大

第1の戦略「事業領域の深掘りとマーケティング力の向上」については、2022年4月、生物科学研究所にバイオリジカルグループを立ち上げました。自然界に存在する微生物を利用した農業資材の創出に向け、コア技術の育成に取り組みます。また、情報技術の発展に基づくデータ駆動型研究手法であるMI（マテリアルズインフォマティクス）を活用し、製品開発の迅速化を図ります。2023年4月、企画本部に新設したアニマルケア企画グループでは、動物用外部寄生虫薬のフルララネル原薬に続く動物用医薬品の事業化を検討し、ライフサイエンス事業領域の長期発展を目指します。

第2の戦略「サステナブル経営の推進」については、「地球と人の未来のためにできること」を追求する「日産化学サステナブルアジェンダ」を策定し、持続可能な社会への貢献と自社の持続的成長の両立のため、社会課題解決に貢献する製品やサービスを提供、拡充します。また、気候変動問題の対策に関する組織横断的活動として、深刻化する気候変動に特化する気候変動対策委員会を2022年6月に設置しました。同委員会では、当社グループの事業におけるリスクや機会の洗い出し、分析や評価、それに対する戦略の立案をします。今後も当社グループは、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、気候変動関連の諸課題解決に取り組みます。

第3の戦略「価値創造・共創プロセスの強化」については、この実現への取り組みの一環として、2022年に人事制度を刷新しました。今後も、ダイバーシティや女性活躍の推進、人材の確保や育成の仕組みづくりなど、いきいきと働ける職場づくりを行い、人的資本の最大化に注力します。また、デジタル技術・データの最大活用を目標とし、DX（デジタルトランスフォーメーション）基盤の構築を推し進めます。

第4の戦略「現有事業のシェア・利益の拡大」については、殺虫剤「グレーシア」のグローバル展開として、日本、韓国、インドなどのアジア諸国に加え中東やアフリカでの普及を進めます。機能性材料事業において、半導体材料ではリソグラフィ材料に加え、仮貼り合せ材など実装材料の研究開発を強化します。ディスプレイ材料では多様化する市場ニーズを的確に捉え、新たな材料の早期創出に挑戦し続けます。無機コロイドでは、顧客による使用方法の柔軟性を高めたオイル&ガスの採掘効率向上剤「nanoActiv Enhanced」の販売を促進し、シェア拡大を目指します。また、主力製品の供給力の拡充に向けた体制強化として、2023年3月、インド合弁会社において自社創出農薬原体の営業生産を開始したほか、韓国では半導体材料の製造拠点の新設を決定し、2024年の稼働を予定しています。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「ステークホルダーの持続的かつ中長期的利益実現のために、経営を健全に効率化する仕組み」と捉え、経営意思決定の迅速化、ならびに経営責任および業務執行責任の明確化を図るとともに、独立性の高い社外役員を置く取締役会および監査役会のもと、経営の監視機能、コンプライアンス、リスク管理、内部統制システムの強化を推進しています。これからも、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率（ROE）」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進してまいります。

自己資本当期純利益率（ROE）につきましては、2022年4月に始動した中期経営計画「Vista2027」のStage Iにおいて2022年度以降は18%以上を維持することを目標としており、2023年3月期は達成しております。

なお、2022年4月に始動した中期経営計画「Vista2027」では、重要業績評価指標（KPI）を以下のように定めております。

財務指標（2022年～2027年）

売上高営業利益率	20%以上
自己資本当期純利益率（ROE）	18%以上
配当性向	55%維持 (2021年度44.9%から引き上げ)
総還元性向	75%維持

非財務指標（2027年）

日産化学サステナブルアジェンダ (社会課題解決に貢献する製品・サービスの合計売上高/全体売上高)	55%以上維持
GHG排出量の削減	2018年度比30%以上 (2030年度目標を3年前倒し)
社員意識調査の人材育成に関する質問への肯定回答者	65%以上
研究所女性総合職比率	18%以上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの導入に関して、当社グループは、国内外の動向を注視しつつ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,658	29,647
受取手形、売掛金及び契約資産	79,979	82,670
商品及び製品	37,664	46,950
仕掛品	15	18
原材料及び貯蔵品	14,496	17,703
未収入金	2,824	2,113
短期貸付金	1,541	3,088
その他	4,140	7,305
貸倒引当金	△41	△44
流動資産合計	175,279	189,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,443	72,520
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,158	△46,567
建物及び構築物（純額）	24,284	25,952
機械装置及び運搬具	145,129	151,653
減価償却累計額及び減損損失累計額	△132,567	△136,861
機械装置及び運搬具（純額）	12,561	14,792
工具、器具及び備品	41,345	42,153
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,384	△38,379
工具、器具及び備品（純額）	3,960	3,774
土地	8,809	8,817
リース資産	—	149
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△10
リース資産（純額）	—	139
建設仮勘定	3,561	11,176
有形固定資産合計	53,177	64,653
無形固定資産		
ソフトウェア	1,736	1,722
その他	10,044	9,813
無形固定資産合計	11,780	11,535
投資その他の資産		
投資有価証券	30,217	27,322
長期貸付金	3,323	0
繰延税金資産	918	531
退職給付に係る資産	1,844	2,140
その他	3,256	3,186
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	39,450	33,071
固定資産合計	104,408	109,260
資産合計	279,687	298,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,043	19,942
短期借入金	20,981	25,327
1年内返済予定の長期借入金	552	624
未払法人税等	8,710	7,879
賞与引当金	2,285	2,413
事業構造改善引当金	—	418
その他	14,398	15,556
流動負債合計	65,971	72,161
固定負債		
長期借入金	1,182	1,338
繰延税金負債	69	98
事業構造改善引当金	698	—
関係会社事業損失引当金	626	626
役員株式給付引当金	200	256
退職給付に係る負債	290	377
その他	2,638	2,331
固定負債合計	5,706	5,027
負債合計	71,678	77,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	172,393	182,400
自己株式	△8,261	△6,111
株主資本合計	196,688	208,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,304	7,678
為替換算調整勘定	898	1,735
退職給付に係る調整累計額	21	159
その他の包括利益累計額合計	9,223	9,574
非支配株主持分	2,097	3,107
純資産合計	208,009	221,526
負債純資産合計	279,687	298,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	207,972	228,065
売上原価	106,883	121,262
売上総利益	101,089	106,803
販売費及び一般管理費	50,129	54,519
営業利益	50,959	52,283
営業外収益		
受取利息	49	203
受取配当金	768	1,323
持分法による投資利益	950	1,485
為替差益	1,134	1,296
その他	918	694
営業外収益合計	3,821	5,004
営業外費用		
支払利息	73	252
固定資産処分損	682	817
固定資産売却損	116	5
休止損	108	198
その他	109	220
営業外費用合計	1,090	1,493
経常利益	53,690	55,793
特別利益		
投資有価証券売却益	3,366	1,461
特別利益合計	3,366	1,461
特別損失		
投資有価証券評価損	477	650
事業構造改善費用	1,792	—
関係会社事業損失	626	—
特別損失合計	2,896	650
税金等調整前当期純利益	54,160	56,605
法人税、住民税及び事業税	14,713	14,554
法人税等調整額	312	633
法人税等合計	15,026	15,187
当期純利益	39,134	41,417
非支配株主に帰属する当期純利益	357	329
親会社株主に帰属する当期純利益	38,776	41,087

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	39,134	41,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,055	△625
為替換算調整勘定	875	760
退職給付に係る調整額	△442	138
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△2,622	273
包括利益	36,511	41,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,095	41,270
非支配株主に係る包括利益	416	420

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,613	161,708	△7,340	186,923
会計方針の変更による累積的影響額			△1,548		△1,548
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,942	13,613	160,160	△7,340	185,375
当期変動額					
剰余金の配当			△15,468		△15,468
親会社株主に帰属する当期純利益			38,776		38,776
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△12,003	△12,003
自己株式の処分		0		8	8
自己株式の消却		△0	△11,074	11,074	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,233	△920	11,313
当期末残高	18,942	13,613	172,393	△8,261	196,688

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,359	81	463	11,904	1,733	200,562
会計方針の変更による累積的影響額						△1,548
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,359	81	463	11,904	1,733	199,013
当期変動額						
剰余金の配当						△15,468
親会社株主に帰属する当期純利益						38,776
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△12,003
自己株式の処分						8
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,055	816	△442	△2,680	363	△2,317
当期変動額合計	△3,055	816	△442	△2,680	363	8,995
当期末残高	8,304	898	21	9,223	2,097	208,009

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,613	172,393	△8,261	196,688
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,942	13,613	172,393	△8,261	196,688
当期変動額					
剰余金の配当			△20,084		△20,084
親会社株主に帰属する当期純利益			41,087		41,087
連結範囲の変動			101		101
自己株式の取得				△9,002	△9,002
自己株式の処分				55	55
自己株式の消却			△11,097	11,097	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,006	2,150	12,156
当期末残高	18,942	13,613	182,400	△6,111	208,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,304	898	21	9,223	2,097	208,009
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,304	898	21	9,223	2,097	208,009
当期変動額						
剰余金の配当						△20,084
親会社株主に帰属する当期純利益						41,087
連結範囲の変動						101
自己株式の取得						△9,002
自己株式の処分						55
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△625	837	138	350	1,009	1,360
当期変動額合計	△625	837	138	350	1,009	13,516
当期末残高	7,678	1,735	159	9,574	3,107	221,526

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,160	56,605
減価償却費	10,119	10,878
事業構造改善費用	1,792	—
関係会社事業損失	626	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	477	650
のれん償却額	103	101
受取利息及び受取配当金	△817	△1,527
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,366	△1,461
支払利息	73	252
固定資産処分損益 (△は益)	682	817
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,704	△2,360
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,230	△12,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,523	217
その他	△1,163	△3,057
小計	53,277	48,734
利息及び配当金の受取額	1,913	2,153
利息の支払額	△73	△251
法人税等の支払額	△13,168	△15,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,949	35,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△190	△506
投資有価証券の売却による収入	4,248	2,499
子会社株式の取得による支出	△22	△25
有形固定資産の取得による支出	△11,253	△18,236
有形固定資産の除却による支出	△466	△716
無形固定資産の取得による支出	△1,133	△1,221
長期貸付けによる支出	△3,322	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△262	△1,505
長期前払費用の取得による支出	△188	△282
その他	196	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,395	△19,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△345	3,940
長期借入れによる収入	550	780
長期借入金の返済による支出	△552	△552
配当金の支払額	△15,468	△20,084
非支配株主への配当金の支払額	△48	△105
自己株式の取得による支出	△12,003	△9,002
その他	0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,868	△25,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	1,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,277	△8,126
現金及び現金同等物の期首残高	32,380	34,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,116
現金及び現金同等物の期末残高	34,658	29,647

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度からグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬
ヘルスケア事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（課題解決型受託事業）
卸売事業	化学品の卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高 (注)1	26,032	69,664	57,965	6,540	59,644	10,877	230,724	△22,752	207,972
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,615	12,000	7,853	49	20,792	12,717	65,031	△65,031	—
計	37,648	81,665	65,819	6,590	80,437	23,595	295,755	△87,783	207,972
セグメント利益 (営業利益)	3,787	27,621	18,127	2,813	2,903	692	55,945	△4,985	50,959
セグメント資産	32,020	55,312	90,770	8,296	31,489	12,175	230,064	49,623	279,687
その他の項目									
減価償却費	2,531	3,876	2,593	431	73	299	9,806	312	10,119
のれんの償却額	1	—	101	—	—	—	103	—	103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,335	5,741	1,520	498	20	614	10,732	219	10,951

(注)

- 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。
- 調整額は以下のとおりです。
 - 外部顧客に対する売上高の調整額△22,752百万円には、収益認識会計基準等の適用に伴う代理人取引消去△22,807百万円と、各報告セグメントに帰属していない売上高55百万円が含まれております。
 - セグメント利益の調整額△4,985百万円には、セグメント間取引消去△72百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,969百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額49,623百万円には、セグメント間取引消去△14,985百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産64,609百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - 減価償却費の調整額312百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額219百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高 (注)1	26,495	66,224	70,266	6,662	75,542	12,052	257,243	△29,177	228,065
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,538	16,381	11,318	11	23,524	14,332	78,107	△78,107	—
計	39,034	82,606	81,584	6,673	99,066	26,384	335,350	△107,285	228,065
セグメント利益 (営業利益)	1,379	25,449	23,130	2,990	3,701	879	57,530	△5,247	52,283
セグメント資産	34,332	61,287	103,779	7,693	36,791	13,613	257,497	41,217	298,715
項目									
減価償却費	2,477	4,565	2,701	376	65	442	10,628	249	10,878
のれんの償却額	—	—	101	—	—	—	101	—	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,659	8,711	6,232	449	66	366	19,485	787	20,272

(注)

- 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。
- 調整額は以下のとおりです。
 - 外部顧客に対する売上高の調整額△29,177百万円には、収益認識会計基準等の適用に伴う代理人取引消去△29,212百万円と、各報告セグメントに帰属していない売上高34百万円が含まれております。
 - セグメント利益の調整額△5,247百万円には、セグメント間取引消去267百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額41,217百万円には、セグメント間取引消去△17,921百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産59,138百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - 減価償却費の調整額249百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額787百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社は、2022年4月1日付会社組織の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「医薬品事業」を「ヘルスケア事業」に改称するとともに、一部部門の帰属セグメントの変更を実施しております。

なお、前連結累計会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
99,167	30,191	21,395	28,678	28,537	207,972

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
105,937	30,547	23,994	29,255	38,330	228,065

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	インド	欧米等	合計
49,858	7,630	6,673	492	64,653

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	775	—	—	—	—	9	784	—	784

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	38	—	—	—	—	—	38	—	38

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	303	—	—	—	303	—	303

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	201	—	—	—	201	—	201

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,454.01円	1,557.12円
1株当たり当期純利益	271.88円	291.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の数は、当連結会計年度末において、152,500株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、154,679株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	38,776	41,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	38,776	41,087
期中平均株式数(株)	142,624,319	141,019,817

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	208,009	221,526
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,097	3,107
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,097)	(3,107)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	205,912	218,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	141,616,389	140,270,928

(重要な後発事象)

1. 当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|---------------|---------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 700,000 株
(消却前発行済株式総数に対する割合 0.50%) |
| (3) 消却日 | 2023年5月12日 |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 140,600,000 株 (自己株式を含む)

2. 当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため |
| (2) 取得に係る事項の内容 | |
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,250,000 株 (上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.89%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000 円 (上限とする) |
| (4) 株式の取得期間 | 2023年5月16日から2023年7月28日まで |

(ご参考) 2023年5月15日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	140,423,428 株
自己株式数	176,572 株

※上記自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(152,500株)は含まれておりません。